

銀行の競争力について

(目次)

はじめに

1. 銀行の競争力に関する概念の整理

- (1) 情報の生産活動と銀行の競争力
- (2) 要素投入費用構造と銀行の競争力

2. 銀行の国際競争力

- (1) 銀行の国際競争力を規定する要因
- (2) マクロ経済と銀行の競争力

3. 銀行の国際競争力を巡る伝統的議論

- (1) 総資産残高に基づく銀行の国際競争力比較
- (2) 総資産残高に評判を加味した競争力比較

- (3) 特定市場におけるマーケット・シェア比較

4. 銀行の競争力をどのようにとらえるべきか

- (1) 金融仲介サービス生産技術と銀行の国際競争力
- (2) 資本コストと銀行の国際競争力
- (3) 経費面での効率性と銀行の国際競争力

おわりに

(参考文献)

はじめに

銀行の国際競争力を巡る議論はさほど新しいものではなく、古くは1970年代後半ないし80年代初にまでさかのぼることができる。もっとも、当時における関心事は、国外進出に積極的な銀行がなぜ特定国（米、英、日本等）に集中し、また、そうした銀行の進出先がなぜユーロ市場等特定の市場に偏っているのかという点にあり、このような話題に関する議論は「国際銀行理論」(theory of international banking <Aliber (1984)>)と称されていた。

その後、1984年以降の邦銀による米銀買収の

活発化やユーロ市場における邦銀プレゼンスの急速な拡大等を背景として、銀行の競争力に国際的な格差が生じるのはなぜかという点に焦点が移っていった。とくに米国においては近年、米銀の内外市場に占めるシェアが邦銀のプレゼンス拡大と軌を一にするかたちで低下してきたこともあって、銀行の競争力についての関心が高まるとともに、米銀の競争力向上のためにはどのような施策が必要かについて議会等で真剣に議論されており、例えば1990年10月には、下院銀行委員会ラファルス作業部会が米銀の競争力向上策に関する報告書を公表している。

もっとも、こうした議論を子細にみると、銀行の競争力とは何か、あるいは銀行の競争力をどういった尺度で測るのが望ましいか、といった点については必ずしも明確にされないまま、国際的な総資産ランキングあるいはユーロ市場や米国市場等特定の市場における総資産・貸出残高シェア等の規模指標に基づく各国銀行間の相対的位置関係およびその趨勢的变化でもって銀行の競争力がとらえられるなど、*piece-meal*的に論じられる傾向が強く、これまでのところ説得的な結論を導くまでには至っていないように思われる。ちなみに、1990年春から夏にかけて開催された米国下院ラファルス作業部会の公聴会にはグリーンズパンFRB議長等金融当局者や著名エコノミストが参考人として登場し、それぞれの立場から米銀の競争力に関する意見を開陳したが、いずれも経済政策運営や銀行に対する監督・規制のあり方の相違がファンダメンタルな競争力格差を醸成していることを指摘するにとどまり、銀行の競争力そのものをどのようにとらえ、測定すべきかという点に関しては、これといった見解表明は行われなかった。

それゆえ本稿では、これまでの銀行の競争力を巡る議論を整理するとともに、その問題点を指摘した後、有り得べきアプローチの方向性について考えることにしたい。

1. 銀行の競争力に関する概念の整理

一般に企業の競争力とは、高度の技術を背景に良質の製品・サービスを安価かつ迅速に提供しうる能力のことをさすが、経済学とくに企業の理論からは生産技術または要素投入費用構造といった生産に関する技術的条件と

して規定される。銀行の競争力も、こうした生産の技術的条件として把握可能ではあるが、銀行が生産するサービスをどのようにとらえるのが適切か、という点に関しては、これまでのところ、一般に承認された見方が必ずしもあるわけではない。それゆえ、ここでは、①情報の経済学に基づき銀行の金融仲介ないし与信機能に焦点を当てた場合、銀行の競争力はどのように規定され、どういった指標でもって測定しうるかについて検討したあと、②銀行の有するサービス生産技術を要素投入費用構造からみると、銀行の競争力はどのようにとらえられるのか、について考察することにしたい。

(1) 情報の生産活動と銀行の競争力

金融自由化の流れの中で銀行の業務内容も多様化し、近年ではスワップ、オプション等のオフバランス取引ないし「金融ハイテク」業務が戦略的分野として注目を集めるに至っているが、銀行業務の中核は引続き預・貸金業務を通じた金融仲介サービスの生産にあるのは否定しえない。すなわち、銀行の本質は、家計等の貯蓄超過主体に将来における元利金の支払を保証した預金債務を提供し、これにより調達した資金を企業等の投資超過主体に貸付けるという金融仲介業務に従事するところにあり、銀行はそうした活動の中で負ったリスクに見合う収益を得ていると考えられるのである。このように金融仲介サービスの生産ないし与信機能に焦点を当てて銀行の競争力を考えると、それは、資本、労働等の経営資源を一定量投入した場合にどれだけ多くの金融仲介サービスを生産しうるかという、

与信サービスの生産に関する技術的条件としてとらえることができる。

1980年以降急速に進展した、情報の不完全性を前提として現実の経済現象を分析・説明しようとする応用ミクロ経済学的アプローチに基づく金融仲介機関＝銀行の理論は、金融仲介サービスの本質を、信用供与の対象となる投資プロジェクトの収益性評価(事前的審査)および当該プロジェクトの遂行状況に関する事後的なモニタリングを通じた「情報の生産活動」にある、としている(注1)。とくに、銀行から資金の提供を受けた投資超過主体＝投資家が当初の約定内容に沿って行動しているか否かを常時監視し、違反の事実があった場合には適切な対抗措置をとるという事後のモニタリングは、金融仲介機関の中でも銀行に固有の情報生産機能であるとされる。

もっとも、こうした情報生産を重視する金融仲介の理論は、個々の投資プロジェクトに対する銀行の与信行動ないしリスク評価に焦点を当てたものであって、種々の投資プロジェクトに信用供与を行った結果、銀行が貸出ポートフォリオ全体として抱えている投資リスクは議論の対象となっていない点には留意する必要がある。投資プロジェクトを取巻くマクロ経済的な環境の変化が投資収益に及ぼす悪影響を最小限にとどめるためには、ポートフォリオ

理論が教えるように、運用ポートフォリオの多様化を図り、投資リスクを分散する必要がある。したがって、銀行の与信サービス生産に関する技術的条件の優劣を論じるに際しては、個々の投資プロジェクトについてのモニタリング技術だけでなく、貸出ポートフォリオ全体の収益・リスク構造の管理技術も評価基準のひとつとして取込むことが求められよう。

すなわち、仮に個々の投資プロジェクトの収益性にだけ着目して資金供与の可否を判断した結果、銀行の与信構造が石油・エネルギーや不動産といった特定の事業ないし業種に偏れば、そうした銀行が石油・エネルギー価格や不動産価格の急落に対し脆弱であるのは否めない。また、銀行の与信構造が特定の業種に偏っていると、その業種が業況不振に陥った場合、大量の焦付き債権の発生懸念に基づく評判の失墜から資金調達に困難をきたしたり、最悪の場合には破綻に迫られることさえもありうる。近年、米国においてはマサチューセッツ州等北東部所在の銀行を中心として、不動産市況急落により深刻な経営悪化に直面している銀行が多いと伝えられているが、このような事例はマクロ経済的リスクの顕現が銀行経営に及ぼす効果を端的に示しているといえよう。

こうした立場から考えると、銀行の競争力

(注1) 金融仲介の新理論においては、銀行は、①こうした与信機能に加え、②預金を通じた支払・決済機能、および、③短期負債を長期資産に運用するという資産変換機能を有しているとされる。②および③の機能は、次のようなかたちで与信機能と密接に関連している。第1に、銀行は支払・決済機能を通じて投資プロジェクトに関する資金フローを素早くトレースできるが、これはプロジェクトの遂行状況に関する資金面からのモニタリングを容易にしている。第2に、投資プロジェクトに関する事前評価および事後のモニタリングの技術が優れている銀行ほど、平均的には高い投資収益率を獲得しうるため預金者に対しより有利な運用機会を提供できるという意味で、優れた資産変換機能を発揮することになる。

を規定する中核的な要素は情報の生産技術とリスク管理技術であり、両者が相まって金融仲介サービス生産の技術的条件を構成するといえる。この意味で、銀行の競争力についても一般企業と同様に生産の技術的条件として議論できよう。

問題となるのは、このように観測不能な金融仲介サービスの生産技術をどういった指標でもって定量化するのが適切かということである。優れた情報の生産技術を有する銀行ほど、一定の費用の下で質の高い（デフォルト・リスクの低い）金融仲介サービスをより多く生産しうる。また、そうした技術的優位性は当該銀行に対する市場での評価を高め、これがまた銀行の知名度向上を通じて貸出だけでなく預金取引にかかる顧客層の充実に資するとみられる。このため、情報の生産活動という観点から銀行の生産技術をとらえると、銀行の生産した金融仲介サービスの大きさを示す貸出残高や総資産残高等の規模指標、金融仲介サービス生産の効率性を示す収益ないし生産性指標、貸出に関するリスク管理技術を事後的に示す不稼働資産比率や貸倒引当金繰入比率および各銀行のリスク管理技術に対する市場での評価などが競争力の代理変数として考えられるが、いずれの指標も完全ではないため、そうした指標を種々比較のうえ総合的に判断することが求められよう（注2）。

（2）要素投入費用構造と銀行の競争力

以上の銀行の競争力に関する議論は、企業の理論に即していうと、ある一定の生産要素投入量を所与として、より多くの生産物を産出する生産技術を有している企業が競争的であるという立場から、銀行の情報生産技術をひとつの尺度として、ある国における個々の銀行の競争力を比較しようとするものである。銀行の競争力を論じるに際しては、このほか、要素投入費用構造の面から接近することも可能であり、一般に、ある一定量の金融仲介サービス生産高を所与として、より安価な方法で生産する費用構造を有している銀行が競争的であるとされる。

こうした費用構造から銀行の競争力を論じようとする場合、金融仲介サービスの生産に際しどのような生産要素が必要とされるかを規定することが重要となる。伝統的な銀行行動の理論や銀行の費用構造に関する実証研究においては、預金を生産要素投入物、貸付を生産物としてとらえるアプローチがしばしば見受けられるが、ここでは前述の情報の経済学に基づく金融仲介理論の立場から、銀行は資本（株式）と労働を生産要素として金融仲介サービスの生産関数に投入し、貸付と預金を産出物として生産すると考える。ただし、以下の議論では、預金は経験的にみても貸付と一定の関係をもって変動することから、貸付のみを金融仲介サービス

（注2）銀行の状況を総合的に判断する指標のひとつに、格付機関が公表する格付（rating）がある。しかし、これは銀行が発行した債務の返済可能性の評価を主眼としているため、資産内容や収益力等に重点がおかれており、金融仲介サービス生産に関する銀行の技術的能力をみる競争力指標としては、限界がある。したがって、上記のとおり各種の関連指標を種々比較することが肝要と思われる。

技術により生産される産出物としてとらえることにした。換言すると、本稿では、貸付を金融仲介サービス技術により生産される産出物であるとしてとらえる一方、銀行が投入する生産要素は株式資本と労働であるとしたうえで、その費用構造を資本コストとしての株式コストおよび労働コストに代表される「一般経費」という2つの要因から議論する(注3)。

株式コストは通常、一株当りの予想最終利益を株価で割った株価益回りとして定義されるが、これは投資家が銀行株式購入決定に際し重視する事前的な収益率でもあるため、銀行が維持する必要のある長期的な収益率を示すものと考えることができる。もっとも、われわれが現実には観察しうる株式コストは、事後的に計算された収益率であり、これは事前に予想される将来収益率とは必ずしも一致せず、長期的に維持すべき収益率水準から乖離している恐れがある点には留意する必要がある。したがって、株価益回りで株式コストを把握するに際しては、株価益回りの長期的な平均値でもって議論することが重要である。

また、株式コストは、経費控除後の利益を基準として計算されるネットベース (net of all other expences) の概念である一方、貸付に適用される最低マージンないしスプレッドについては一般経費をも加味したグロスベースで判断されていることを考慮すると、コスト

面から銀行の競争力を論じるにあたっては株式コストに焦点を当てるだけでは不十分であり、経費の大きさについても検討する必要があるといえよう。というのも、単位当りの経費が短期的には所与であるとする、経営効率が高く経費率の低い銀行ほど、株式コストで示される最低収益率水準の維持・確保が容易となるからである。

2. 銀行の国際競争力

以上の銀行の競争力に関する議論は、ある同一の経済環境下における個々の銀行の競争力を対象とするものであり、銀行の国際競争力を比較するうえでの尺度として利用するに際しては、各国銀行を取巻く環境の相違が競争力に及ぼす影響に十分留意する必要がある。ここでは、こうした観点に立って、銀行の国際競争力を規定する要因、およびマクロ経済と銀行の国際競争力との関係について整理する。

(1) 銀行の国際競争力を規定する要因

銀行ないし産業全体としての銀行の国際競争力は、個々の銀行に固有の情報生産技術や費用構造に示される内部要因と、各国銀行を取巻くマクロ経済環境および金融制度、銀行に対する監督・規制のあり方といった、個々の銀行に対し外生的に与えられる外部要因とが絡み合って形成されるが、そうした競争力を規定する種々の要因およびその相互関係

(注3) 資本コストを巡る最近の議論については、重原・佐藤(1990)を、また、銀行の資本コストについては倉澤・瀧・岡崎(1992)を参照。

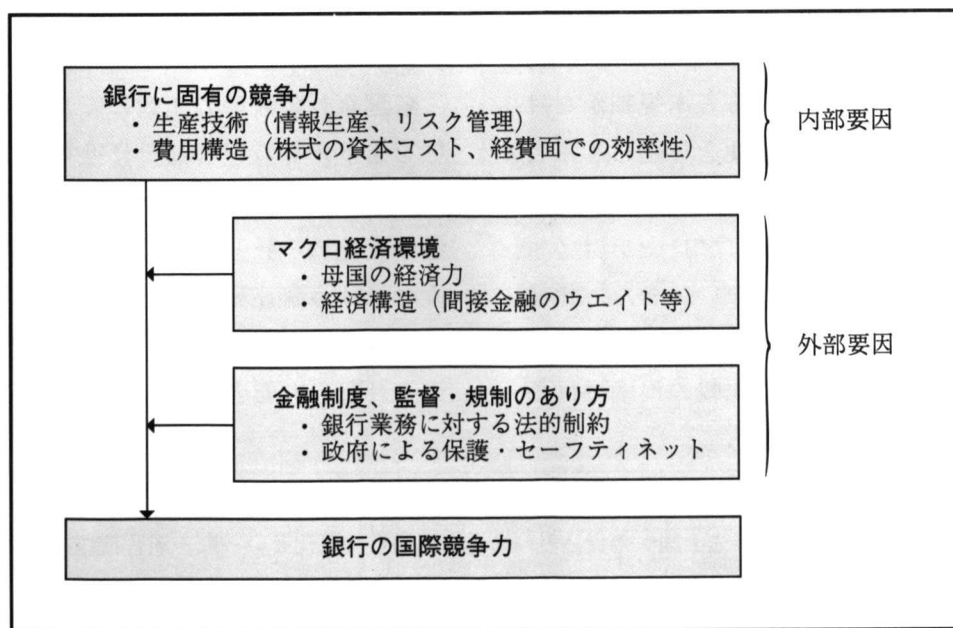
は、図表1のようにまとめることができよう。

すなわち、銀行の競争力の根幹は、個々の銀行が有する金融仲介サービス生産の技術的条件という内部要因により規定されるが、国際比較の尺度として利用しうる、各国の銀行が実際に生産した金融仲介サービスの大きさや費用構造等に関する指標は、母国の実体経済動向と密接に関連した金融仲介サービス需要の大小や、各国政府により課せられた、銀行業務の範囲に関する規制やセーフティネットのあり方にも依存している。その結果、先にみた銀行の金融仲介サービス生産に関する各種の指標は、母国の経済力および経済構造、母国での銀行間の競争度合い、金融制度および銀行に対する監督・規制の相違を大きく反映しているといえる。例えば、母国の経済規模がさほど大きくなかったり、あるいは直接金融が支配的な経済構造の場合には、金融仲介

サービスの生産量だけでみると、その国の銀行の競争力を過小評価する恐れがある。逆に、母国経済が間接金融中心で力強い発展を遂げているときには、そうした国に所在する銀行の競争力が過大評価されることもありうる。このため、銀行の国際競争力の比較を行うに際しては、単に表面計数で比較するだけでは必ずしも十分とはいえず、そうした外部要因にも留意のうえ判断することが求められよう。

銀行の国際競争力を規定する外部要因についてやや詳しくみると、まず最初に、各国の銀行を取巻くマクロ経済環境の相違が挙げられる。ある銀行が生産する金融仲介サービス量の大きさは、その銀行が所在する国の実体経済動向や経済構造、あるいは企業金融に占める間接金融の割合などにも依存する。このほか、金融制度、銀行に対する規制・監督、預金保険や最後の貸し手としての中央銀行の

(図表1) 銀行の国際競争力を規定する要因



あり方といったセーフティネットおよび貸出金償却に関する税制上の取扱い等の相違も、銀行の業務内容や自由度に対する制約要因として銀行の費用構造に影響し、各国銀行の国際競争力に大きな影響を及ぼしていると考えられよう（注4）。

また、国際的な財・サービスの移動については、貿易理論が教えるように比較優位の原則に基づき論じるのが一般的であることから、銀行の国際競争力比較に対しても、この原則を適用し、労働、資本といった要素の相対的賦存量の面から論じられることがある。例えば、Bergsten（1990）は、こうした立場から銀行の国際競争力をとらえ、高貯蓄率の国に本店を有する銀行ほど競争上有利である、とするとともに、米銀の国際競争力向上策として、「貯蓄の奨励および財政赤字の削減」を主張している。

しかしながら、銀行が貯蓄超過主体から受入れる預金は金融仲介の過程で生産される産出物であって投入物ではないという点、さらには民間貯蓄は実物資本や労働といった生産要素とは異なり、政府による資本規制がなければ比較的自由に各国市場間を移動するという点を考慮すると、貯蓄率との関係で銀行の競争力を論じようとするアプローチは必ずしも当を得た議論とはいえない。また、比較優位の原則は貿易の利益を主張するものであって、産業の国際競争力比較の尺度にはな

り難いという点にも留意する必要がある。銀行の国際競争力という観点からは、母国のマクロ的な貯蓄率の高低だけでなく、どれだけ多くの貯蓄超過主体と資金取引を行いうるかという、内外市場の民間貯蓄に接近できる能力（accessibility）も重要であり、こうした要因が「各国の銀行が保有する金融仲介サービス生産に関する経営ノウハウの優位性」（Neu（1988））や、銀行監督およびセーフティネットのあり方といったその他の外部要因と相まって、銀行の国際競争力を規定すると考えるほうが適切と思われる。

（2）マクロ経済と銀行の競争力

邦銀の規模拡大が国際金融界における話題となってきたのは、ここ数年来のことであり、その背景には1985年9月のプラザ合意以降の急速な円高進行に伴う円建て資産の外貨換算額の膨張があるのは否定できない。ここでは、円高に代表されるマクロ経済の動きが邦銀の国際競争力に対し、どのような影響を及ぼしたかについて検討することにした。

各国銀行の競争力比較に際しては、規模指標を米ドル等特定の通貨に換算しなければならないが、実質為替レートの変化が購買力平価の変化に一致しない場合には、為替レート変動に伴う資産残高水準の名目的変化が攪乱要因として作用し、その結果、規模指標に基づき評価された各国銀行の競争力が「真の競

（注4）例えば、米国有力格付機関であるムーディーズ社では、邦銀や欧州系銀行との比較に基づき、米銀の競争力後退の背景には、発展途上国への貸込みによる資産内容の悪化といった、銀行自体の経営判断からくる問題のほか、次のような、政府による監督・規制上の相違があると指摘している。

- ①米国では伝統的に独占を嫌う空気が強く、銀行の規模、業務内容、地理的拡大が法的に制限されていること。
- ②欧州および日本では、銀行に対する当局の保護が米国に比べてはるかに手厚く、銀行のデフォルトがほとんど発生していないこと。

争力」から乖離してしまう（注5）。

このように、総資産残高といった銀行全体としての規模指標で銀行の競争力をとらえた場合、その競争力は当該銀行を取巻くマクロ経済動向の影響を大きく受けることになる。例えば、これまでの銀行の国際競争力に関する研究の多くは、総資産残高ないし貸出残高を競争力指標と観念のうえその変動要因を統計・経済学的に検討することを狙いとするものであった。そうした研究の代表的なものとしては、米国市場における外銀の規模拡大要因を分析したGoldberg and Saunders（1981）、日本および欧米主要行の資産規模拡大要因を分析・比較したDohner and Terrell（1988）、Goldberg and Hanweck（1991）や、英米市場における邦銀の活動を分析したTerrell, Dohner and Lowrey（1990）が挙げられる。ちなみに、Dohner and Terrellは、トレンドの影響を除去すべくすべての変数を名目GNPで割って規準化した後、銀行の資産規模を、マネーサプライ残高、輸出入数量、経常収支等により説明する回帰式を推定のうえ、推定パラメータを用いて各国銀行の資産規模拡大の背景を分析し、邦銀の資産規模拡大の背景として、①他国を上回る国内実体経済の成長テンポ、②実質為替レート上昇に伴う円建て資産ドル換算額の名目的変化、を指摘している。もっとも、こうした分析は、各国ごとのマクロ経済パフォーマンスなど銀行を取巻く外部環境の相違や、為替レート変動の名目的効果の存在とその強さを示すだけにとどまり、

各国銀行の金融仲介サービス生産に関する競争力の分析とはなっていない。

3. 銀行の国際競争力を巡る伝統的議論

これまでの銀行の国際競争力を巡る議論をみると、競争上有利な立場にあるほど市場占有度が高まるという産業組織論的アプローチに基づき各国銀行間の競争力の優劣を論じるのが一般的であった。もう少し具体的にいうと、①銀行の財務諸表から得られる総資産残高や各種の経営指標、ないし②特定の市場における各国銀行のマーケットシェアの推移を尺度として各国銀行の国際競争力が論じられてきた。しかしながら、そうした尺度の理論的基礎は必ずしも十分ではないほか、実態的にみても近年の金融の自由化・国際化の下での銀行業務の変容を適切に反映しているとはいえない。それゆえ、ここでは金融仲介サービス生産に関する技術的条件により銀行の競争力をとらえるという前述の立場から、伝統的アプローチの意義と限界についてやや詳しくみることにする。

（1）総資産残高に基づく銀行の国際競争力比較

銀行の国際競争力に関するこれまでの議論において最も一般的なのは、貸出残高や総資産残高といった規模指標をその尺度とするものである。これまでの議論から明らかなように、銀行が生産した金融仲介サービスの大きさを示す規模指標を競争力尺度として用いる

（注5） ちなみに、都銀上位5行の総資産残高の平均伸び率（年率）を円高が急速に進行した期間である1985年3月から1989年3月までの4年間について計算すると、円建では13%増であるのに対し、米ドル建てみると32%増と両者の間には大きな隔たりがあり、米ドル建てで評価した場合には邦銀の競争力が「過大評価」されている恐れがあるといえよう。

ことに一理はあるが、そうした指標はあくまでもひとつの尺度に過ぎず、金融仲介サービス生産技術に焦点を当てて競争力をとらえるという観点は必ずしも明確には意識されていないようにうかがわれる。すなわち、総資産残高等の規模指標が競争力の尺度として利用しうる根拠を論じたものは比較的少なく、Dohner and Terrell (1988) が、銀行業においては次のような事情から規模の経済の働く余地が大きいとして、総資産残高に基づく競争力比較を支持するにとどまるなど、規模指標を競争力の尺度として用いる理論的根拠は必ずしも明確には示されていない。

(銀行業における規模の経済性)

- ①総資産・貸出残高が大きいほど、資産運用面で、ポートフォリオ多様化を通じるリスク分散余力が高まるほか、顧客からの大口資金供与要請にも応じやすい。
- ②総資産残高ベースでみた世界銀行ランキングにおいて上位に位置する、あるいは毎年ランクアップしているということは、当該銀行の業容が順調に拡大していることを示唆するため、顧客や投資家の間での知名度や評価の向上を通じて、その後の業務展開に対し有利な効果を及ぼす。
- ③規模の大きい銀行が破綻した場合にはその影響が甚大なため、監督当局は救済策を講じざるを得なくなるとみられる（いわゆる“too big to fail”）ことから、規模の拡大は倒産リスクの低下を意味する。

こうしたアプローチの最も典型的かつ多く行われている例は、英国有力金融誌The Bankerが毎年7月に公表している総資産残高基準の世界銀行ランキング（ただし、1988年分より

自己資本基準に変更のうえ総資産ランキングを付記）を利用し、上位銀行所在国の分布状況または上位300番以内に位置する銀行の所在国別シェアの比較（図表2）により、各国銀行の国際競争力を議論することであろう。

(図表2) 世界銀行ランキング上位300番以内の主要国籍別シェア

(総資産残高ベース、単位 %)

	米国	日本	イタリア	ドイツ	英国	カナダ	フランス
1969年	35.84	15.96	8.04	7.70	7.10	4.57	4.17
70	34.95	15.60	8.37	8.79	6.89	4.64	4.21
71	31.74	17.87	8.22	10.03	7.09	4.25	5.03
72	29.98	19.33	10.12	9.86	5.34	4.00	5.02
73	27.18	21.29	8.15	10.51	6.47	3.76	5.50
74	26.13	18.87	7.36	11.74	6.73	3.95	6.49
75	23.76	18.93	7.81	11.58	5.69	3.95	8.64
76	22.80	19.86	6.87	12.43	4.90	4.27	8.46
77	21.19	21.17	6.52	13.13	4.80	3.74	8.54
78	16.96	24.05	6.47	13.60	4.34	3.22	9.19
79	16.38	20.35	7.24	13.81	5.25	3.28	10.39
80	16.05	21.46	6.62	11.84	6.24	3.60	10.31
81	16.37	21.79	5.89	10.37	6.43	4.27	9.58
82	17.92	21.92	5.49	10.11	6.63	4.23	9.59
83	18.56	25.84	5.11	9.26	6.23	3.94	8.69
84	19.67	27.52	4.91	8.25	5.38	3.82	8.32
85	18.08	28.24	5.35	8.85	5.35	3.25	8.48
86	15.03	34.17	5.43	9.60	4.60	2.53	7.74

(資料) Goldberg and Hanweck (1991)

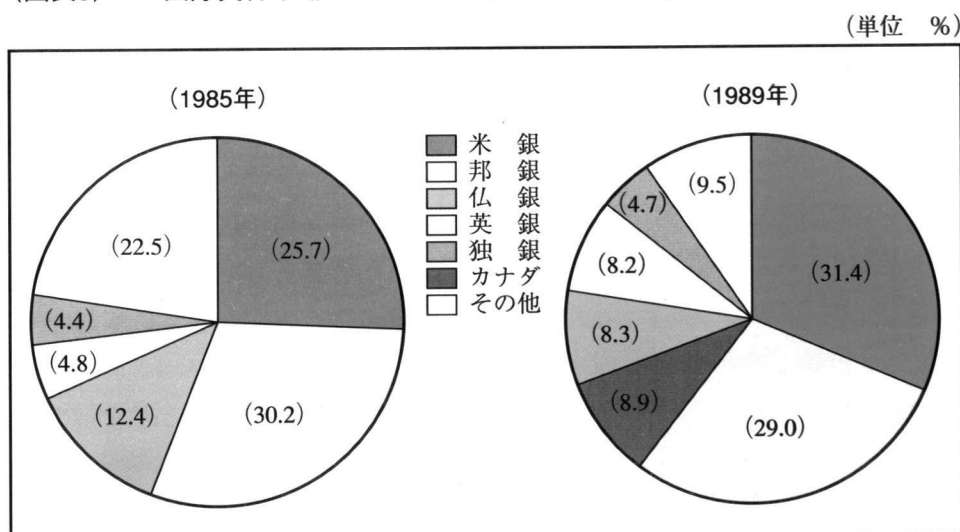
しかしながら、「金融は実体経済の裏側にある」といわれるように、銀行の規模は母国の実体経済動向と密接に関連しているほか、銀行業務の範囲や自由度は各国政府により課せられた監督・規制の影響を色濃く受けるため、総資産残高や貸出残高といった規模指標のみでもって銀行の国際競争力を議論するのは必ずしも適切であるとはいえない。加えて、金融の証券化の流れの中でローンセール等資産残高の管理技術が急速に進展し、貸付債権の中途売却（購入）が可能となった結果、総資産残高や貸出残高といった規模指標が個々の銀行による金融仲介サービス生産量を必ずしも正確には反映しなくなりつつある点にも

留意する必要がある（注6）。

こうした中において銀行が実際に生産した金融仲介サービス量を比較するうえでは、各国銀行が国際金融市場において主幹事ないしアレンジャーとしてどれだけ多くの協調融資（シンジケート・ローン）を組成したかを示す主幹事引受額やアレンジ金額が注目に値すると思われる。図表3は、1985年中および1989年中における国際貸付市場（N I Fを含む）での各国銀行の主幹事引受シェア（金額ベース）について、上位50行を対象

として計算したものである。同図から直ちにわかるように、米銀と邦銀はそれぞれ約3割のシェアでトップを争っているが、近年では米銀が邦銀をわずかながらも上回り、首位の座を確保している。もっとも、国際金融市場においては、資金力に富む銀行には主幹事といった高ステイタスでのシンジケート・ローン参加が慣行として認められている。このため、主幹事引受額は銀行の情報生産技術を必ずしも正確には反映しておらず、競争力指標としては借入人との条

（図表3） 国際貸付市場における各国銀行の主幹事引受シェアの推移

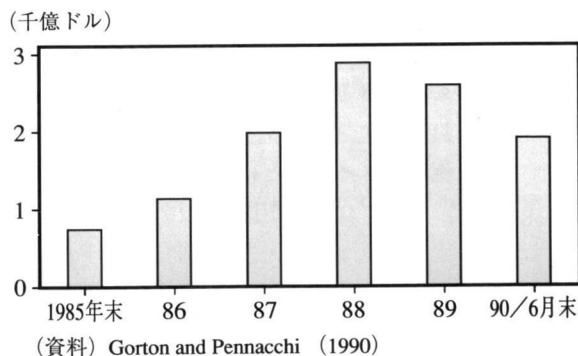


（注）上位50行中の各国銀行シェア。

（資料）IFR、1986年1月4日号および1990年1月6日号

（注6）ちなみに、ローンセール市場が最も発達している米国においては、同市場は1989年9月末のピーク時には2,909億ドルもの市場規模を誇る（Gorton and Pennacchi（1990））までに成長している。米国ローンセール市場における売り手の中心は大手マネーセンターバンクであり、そうした先の商工業貸付残高はここ5年間でむしろ減少傾向を示している。

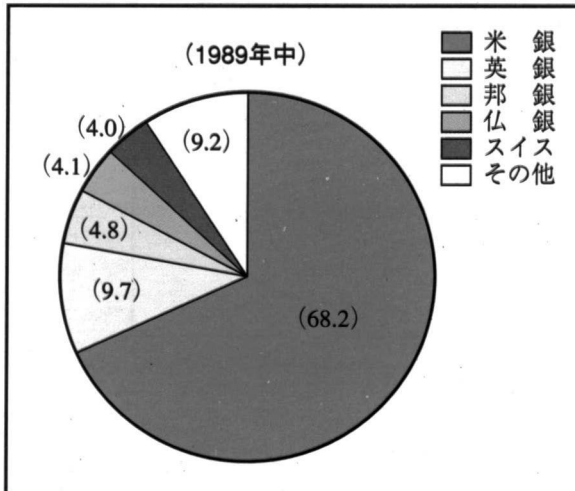
米国商業銀行のローンセール残高



件交渉および協融参加銀行の募集・取りまとめといった、情報生産技術の優劣を反映した国際的な金融仲介サービスの生産量を示す指標のほう望ましい。したがって、銀行の国際競争力を論じるにあたっては、国際的な金融仲介サービスの生産量を「最も川上」でとらえた指標であり、企業ニーズにあったローンを最も安価に組成しうる能力を端的に反映しているアレンジ実績のほう主幹事引受額よりも適切と判断される。

図表4は、1989年中における各国銀行の国際シンジケート・ローン・アレンジ実績（金額ベース）を主幹事引受シェアと同じベースで示したものである。これによると、

(図表4) 各国銀行の国際シンジケート・ローンのアレンジ実績比較
(単位 %)



(注) 上位50行中の各国銀行シェア。

(資料) IFR、1990年1月6日号

米銀が他国銀行を圧倒的に凌駕しているのがわかる。1989年は、欧米諸国において企業M&Aが活発化した年であり、シンジケート・ローンもそうしたM&A案件絡みのものが多く、M&A案件の組成に関し優れた技術を有する米銀に有利に作用したという要因もあるが、そうした特殊要因を考慮しても、米銀の優位性は否定しえないと思われる。このように、バランス・シートから得られるストック指標と引受・アレンジ実績といったフロー指標との間には、かなりの乖離がみられるが、そうした乖離自体、規模指標による競争力比較の妥当性に疑問を投げかけるものといえよう。

このほか、スワップ、オプション等オフバランス取引の盛行も、競争力尺度としての規模指標の意味合いを減退させる方向で作用している。ちなみに、大手米銀の場合、経営上の戦略業務は1980年代半以降オフバランス取引へと移行しており、これらの取引残高は、総資産残高の4～5倍にも達している。これに対し、邦銀のオフバランス取引残高は総資産残高程度の水準にとどまっており、邦銀と米銀との資産規模較差を考えると、邦銀のオフバランス取引は、米銀をかなり下回っているといえよう。したがって、オフバランス取引の取扱いについても別途検討する必要がある。例えば、何らかの方法に基づきウエイト付けした取引残高を総資産残高に加えたうえ比較する、といった方策が考えられよう(注7)。

(注7) 例えば、BIS自己資本比率規制では、オフバランス取引をローン・タイプ(保証、コミットメント)とトレーディング・タイプ(スワップ、オプション等の金利・外国為替関連取引)の2つに分類のうえ、それぞれのタイプごとに一定の掛目を乗じてオンバランス資産相当額に引直した後、総資産残高と合算するというアプローチが採用されている。

（２）総資産残高に評判を加味した競争力比較

これは、総資産残高に財務諸表から導かれる経営諸比率を組合わせて、より広い観点から銀行の競争力を議論しようとするアプローチで、顧客による銀行の良し悪しに関する判断形成の基礎となる収益率等の経営比率をも参考にして、各国銀行の競争力を議論しようとするところに特色がある。この銀行の良し悪しに関する評判（reputation）は、金融仲介サービスと同じく「輸出可能」である。また、産業としての銀行の評判は、母国当局による監督・規制のあり方とも密接に関連しており、Neu（1988）は、政府による銀行保護政策のあり方の相違も各国銀行間の競争力格差の背景のひとつを形成していると指摘している。

こうした観点から各国銀行の国際競争力を論じたものとしては、ニューヨーク連銀による調査報告（Spindler, Howe and Dedyo

（1990））を挙げることができる。彼らは、投資家はROA（総資産収益率）、自己資本比率や経営の効率性に着目して個々の銀行の良し悪しを判断しているとの立場から、日、米、英、独、仏、カナダ、スイス7か国所在の大手銀行41行をサンプルとして1985～88年平均の規模指標やROA等の経営比率に基づき各国銀行の競争力を比較し、「米銀の競争力は7か国の中位にとどまる一方、日本、英国、スイス所在銀行の競争力が高い」という暫定的な結論を得ている（図表5）。もっとも、彼らは、バランスシートに現れないスワップ、オプション等の金融ハイテク市場における米銀の高い競争力や、米銀首脳陣の高度の金融取引技術や革新性に対する自負心を勘案すると、「米銀の競争力について判断するに足る材料が完全には出そろっていない」として最終的な判断を留保している。

しかし、こうしたアプローチは、銀行の財務データを基本とするものであり、（１）で

（図表5） 経営指標に基づく各国銀行の競争力比較

		米 国 (9行)	カナダ (4行)	フランス (5行)	ドイツ (3行)	日 本 (11行)	スイス (3行)	英 国 (6行)
規 模	総資産残高（上位10行中）	1行	0行	2行	0行	6行	0行	1行
	総資産残高伸び率（実質 %）	1.8（6）	1.1（7）	2.0（5）	5.5（2）	12.1（1）	3.6（3）	2.5（4）
	総収益金（上位10行中）	3行	0行	2行	1行	1行	0行	3行
	総収益金伸び率（実質 %）	7.1（2）	7.1（3）	4.5（6）	4.5（6）	20.3（1）	3.3（7）	5.5（4）
収益性	ROA（実質 %）	0.22（5）	0.21（6）	0.20（7）	0.24（4）	0.29（3）	0.32（2）	0.34（1）
	ROE（ %）	3.8（7）	4.2（6）	9.3（2）	6.8（3）	12.3（1）	5.3（5）	6.7（4）
生産性	総収益金／非金利支出	1.52（3）	1.74（2）	1.48（5）	1.45（6）	1.91（1）	1.37（7）	1.52（4）
自己資本	株主資本比率（%）	5.2（3）	5.1（4）	2.4（7）	3.5（5）	2.8（6）	6.1（1）	5.9（2）
	PER	8（4）	8（5）	N.A.	19（3）	51（1）	22（2）	6（6）

（注）1. 各計数は1985～88年間における国別平均（ただし、株主資本比率は1988年末）。

2. （ ）内は各国別ランキング。

（資料）Spindler et al.（1990）

指摘した競争力尺度としての規模指標の問題点がそのまま当てはまる。また、銀行経理に関する会計慣行および会計基準が各国ごとに大きく異なっている（例えばドイツやスイスでは税引後利益からの秘密準備金積立が認められており、最終利益は銀行の業績を正確に示しているとは必ずしもいえない）ため、仮に部門別・地域別セグメント情報が同様な形式で公表されたとしても、各銀行の公表データを単純に比較することはできないという点には留意する必要がある。

（３）特定市場におけるマーケット・シェア比較

このほか、ユーロ市場や米国市場等特定の市場における各国銀行間のシェア比較により競争力が論じられることも多い。とりわけ、銀行の国際銀行業務の競争力比較にあたってはB I S作成の「国籍別国際銀行統計」（以下、ユーロ

統計）に基づくユーロ市場における各国銀行シェアが一般に利用されている（図表６）。

しかしながら、同統計は各市場ごとに集計した各国銀行資産を単純合計したものであり、本支店勘定を通じた国外市場と自国市場との間の資金回金や、外貨建てインターバンク取引に代表される資金ディーリング取引等、銀行の金融仲介業務とは関係のない取引をかなりの程度含んでいるため、各国銀行の競争力を議論するうえでの尺度として必ずしも十分ではない。こうした問題点を回避するためには、金融仲介業務に焦点を絞って議論する必要がある。図表６右覧の非銀行部門向け資産残高は、そうした観点から作成されたものであるが、同表においても邦銀の突出ぶりが目立つ。もっとも、既にみたように国際的なシンジケート・ローンの引受能力と組成能力とが必ずしも一致しない等規模指標比較の限界を考慮すると、こうした比較も十分とはいえない。

（図表６） BISユーロ統計の総資産残高でみた各国銀行の競争力

（単位 億ドル、（ ）内 %）

	総 資 産			うち非銀行部門向け		
	1983年末 (a)	90年9月末 (b)	(b) / (a) 〈倍〉	83年末 (c)	90年9月末 (d)	(d) / (c) 〈倍〉
邦 銀	4,569 (21.1)	20,715 (36.0)	4.5	1,347 (19.3)	5,216 (30.8)	3.9
米 銀	6,055 (28.0)	6,879 (12.0)	1.1	1,724 (24.7)	1,812 (10.7)	1.1
独 銀	1,455 (6.6)	5,512 (9.6)	3.8	621 (8.9)	1,312 (7.7)	2.1
仏 銀	1,914 (8.8)	5,248 (9.1)	2.7	568 (8.1)	1,580 (9.3)	2.8
英 銀	1,788 (8.3)	2,672 (4.6)	1.5	207 (3.0)	1,156 (6.8)	5.6
国際銀行 市 場 計	21,659 (100.0)	57,487 (100.0)	2.7	6,969 (100.0)	16,956 (100.0)	2.4

（資料）日本銀行国際局（1991）

ちなみに、ユーロ統計でみた邦銀の非銀行部門向け資産残高を、第2位の規模を持つ米銀のそれと比較すると、表面的には邦銀が5,216億ドルと米銀（1,812億ドル）を圧倒的に凌駕しているが、図表7から明らかなように、邦銀与信残高のうち約3,400億ドルは本来国内銀行業務に分類可能な日本国内居住者を借入人とするインパ取引であり、邦銀の国際的プレゼンスがかなりの程度誇張されている嫌いがあるのは否定できない。

(図表7) ユーロ市場における邦・米銀の非銀行部門向け与信残高

(単位 億ドル)

		1990年9月末
邦 銀 計	(A)	5,216
うち 外貨建てインパ	(B)	2,285
ユーロ円インパ	(C)	1,181
ネット残高 (D) = (A) - (B) - (C)		1,751
米 銀 計		1,812

(資料) 日本銀行国際局 (1991)

また、米国商工業貸付市場における邦銀プレゼンスの上昇をとらえて、邦銀の競争力向上を唱える議論もある。事実、邦銀の同市場シェアは近年急速に上昇し、最近では約16%を占めるにまで至っている。しかし、これは、邦銀米国支店貸付残高のかかなりの部分を占める日系案件が借入先企業の米国市場での規模拡大に伴い増加傾向にあることに加え、オフショアセンター所在支店・現法の設立基準が厳しい邦銀の場合、米国居住者向け貸付を米国支店名義で実行せざるを得ないのに対し、そうした規制の緩い欧州系銀行は、米国の預金準備率制度適用回避を意図して米国向け貸付の大宗をバハマ、ケイマン等オフショアセンター所在の支店・現法名義で実行している

という、booking店所在地の相違もかなりの程度寄与している点には留意する必要がある。ちなみに、やや大胆ではあるが、邦銀の米国向け貸出はすべて米国内支店名義で行われているとみなしたうえで、FRBおよびIMF統計（1990）に基づき、邦銀が米国貸付市場において外銀全体の中でどの程度のシェアを占めているかを改めて計算し直すと、次のとおり表面計数比約2分の1の水準にまで低下する。

外銀による米国向け貸出規模（1989年6月末）

	(億ドル)	邦銀の外銀貸出シェア (%)
米国所在支店名義 (A)	1,789	(B/A) 56.1
うち邦銀支店 (B)	1,003	(B/D) 28.6
国外支店名義 (C)	1,720	
合計 (D) = (A) + (C)	3,509	

いずれにしても、特定の市場における各国銀行のマーケット・シェアを用いてその競争力を議論しようとするアプローチには、総資産残高に基づく規模比較と同様、おのずと限界があるといえよう。

4. 銀行の競争力をどのようにとらえるべきか

以上のとおり銀行の競争力を巡る伝統的議論は、銀行業における規模の経済性をその理論的根拠として総資産残高等の規模指標に基づき各国銀行の国際競争力の優劣を論じようとするものであり、またそうしたアプローチは既に指摘したような問題点を種々有しているため、必ずしも説得的ではない。それゆえ、ここでは、本稿の冒頭で示した考え方に従って、暫定的な私たちではあるが、各国銀行間の競争力比較につき、どのようなアプローチがありうるか考えることにしたい。

(1) 金融仲介サービス生産技術と銀行の国際競争力

既に指摘したように銀行の主たる業務は金融仲介サービスの生産にあるという立場からみると、銀行の競争力は金融仲介サービスの生産に関する技術的条件の優劣としてとらえることが可能であり、また、そうした技術的条件を構成する中核的な要素としては情報の生産技術およびマクロ的なリスク管理技術が指摘しうる。加えて、銀行の場合、資産変換サービスを通じて顧客に対しリスク・シェアリング機構を提供していることもあって銀行取付けの可能性が排除できないため、顧客からの評判も重要となる。

図表8は、そうした銀行仲介サービスに関する技術的条件からみて銀行の競争力を事後的に示すと思われる指標を、日本、米国、英国およびドイツの4か国に所在する大手銀行について比較したものである。同表からは次の3点を指摘することができよう。

(図表8) 金融仲介サービス生産技術からみた各国銀行の国際競争力比較

(単位: %)

		日本	米国	英国	ドイツ
情報の生産技術	国際市場でのシンジケート・ローン組成シェア*	4.8	68.2	9.7	1.2
リスク管理技術	スワップ取引技術に対する市場での評価シェア**	—	67.0	4.1	4.7
収益力	ROA*	0.29	0.22	0.34	0.24

(注) 計数の出所は次のとおり。

*...図表4、および図表5。

****『ユーロマネー』1990年9月号掲載の「スワップ取引技術総合順位、上位10行」に基づき、第1位を10点、第2位を9点等として点数化のうえ国別シェアを算出。

第1に、国際金融市場でのシンジケート・ローン組成状況に基づき各国銀行の情報生産技術を比較すると、既にみたように米銀が圧倒的な強さを誇っている。計測の対象となった1989年には米国大手企業による企業M&A関連借入れ需要が盛行をみたことを勘案しても、その強さは変わらないと思われる。ただし、米銀大手行においては、組成・引受けしたシンジケート・ローンを返済期日まで保有することは少なく、その大部分を直ちに他行へ売却するのが一般的となっており(Gorton and Pennacchi (1990))、その結果、総資産ないし貸出残高は、金融仲介サービス生産技術の優位性にもかかわらず、落ち着いた動きを示している。

第2に、リスク管理技術について比較する。既に述べたように銀行のリスク管理技術については、上記の情報生産技術で示される個々の貸出案件に対するリスクの事前および事後的な評価だけでなく、銀行保有の貸出ポートフォリオ全体としての投資リスクの管理という観点から議論する必要がある。こうしたマクロ経済的ショックに備えたポートフォリオ・リスクの分散度合いの事後的な評価指標としては、元利金支払に延滞が生じた不稼働資産の貸出に対する比率や貸倒引当金繰入率がありうる。しかしながら、こうした尺度に基づく各国銀行のリスク管理技術の比較は、不稼働資産の認定基準や貸出金償却の制度的取扱いが各国ごとに大きく異なっていることを勘案すると説得的であるとはいい難い。

このため本稿では、スワップ取引技術に対する市場での評価でもって、各国銀行のリスク管理技術の優劣を検討することにした(注8)。すなわち、近年急速な発展をみたスワップ取引におけるリスク管理技術を見ると、米銀が他国の銀行を凌駕しているのが一目瞭然であり、邦銀のそれはかなり見劣るといわざるをえない。こうしたスワップ取引に代表されるオフバランス取引のリスク管理技術面での米銀の圧倒的優位性は、米銀首脳の商品開発力、技術力に対する自信を裏付けるかたちとなっており、その意味で各国銀行間の技術力格差を端的に示していると考えられる。ただし、こうしたリスク管理技術面での米銀の優位性がいつまで続きうるかという点に関しては、米国金融界でも見方が分かれている。すなわち、米銀が引続き優位であるとするのが大勢ではあるが、「自動車、半導体の例が示すようにいずれ日本勢に席卷される恐れがあるため必ずしも楽観視できない」(Hale (1990)) という慎重な見方を堅持する向きも少なくない。

第3に、各国銀行に対する市場での評判については、銀行の収益力が有力な判断指標になりうると考えられる。銀行の総合的な収益力

指標のひとつであるROA(総資産収益率)を見ると、日本を除き連結ベースの計数であるため単純な比較は困難ではあるが、達観すると欧州所在銀行の収益力が高い一方で、米銀および邦銀は若干見劣るという点は指摘できよう。

(2) 資本コストと銀行の国際競争力

次に、資本コストの面から、各国銀行の国際競争力についてみてみよう。資本コストは一般に株式コストと負債コストからなるが、銀行の資本コストについて検討する際にとくに問題となるのは、負債コストの取扱いである。既に指摘したように、銀行の負債である預金は金融仲介サービス生産技術により生産される産出物であって貸出を生産するための投入物ではないため、銀行の資本コストは株式コストのみで議論することが適当と思われる。

この点、Hale(1988)等が、負債コストをも考慮した伝統的な資本コストの議論をよりどころとして、邦銀の強い競争力の背景には、日本国内での金利規制を映じて安価に調達した円資金をドルに転換のうえ米国支店等国外での運用原資に充当していることがあると指摘しているのは、妥当性を欠く議論といえよう(注9)。

(注8) もちろん、スワップ取引技術はリスク管理技術の一側面に過ぎないが、ここではリスク管理という広い意味でのALM技術の能力とスワップ取引技術の水準との間には、かなりの相関があると考えた。

(注9) 仮に負債コストを考慮に入れたとしても、国際的に活躍している銀行の場合、母国市場あるいは母国通貨での資金調達においては若干の有利性はあるものの、ユーロ市場など同一市場においてみると、預金等に適用される金利が各国銀行により大きく異なるということは、通常ありえない。実際、Zimmerman(1989)は、カリフォルニア州所在の邦銀支店と米銀の資金調達構造との比較に基づき、両者の間に大きな相違はなく、邦銀が本店から安価な資金の回金を受けているという事実はないとしている。

(Zimmer and McCauleyによる資本コストの計測結果)

図表9は、こうした観点からZimmer and McCauley (1991) が計測した、国際業務に携わっている日、米、英、独4か国所在の大手銀行および一般産業の資本コストを示したものである。同表に基づき、日、米、英、独4か国に本店を置く銀行の資本コストをみると、邦銀の資本コストは圧倒的に低く、邦銀の国際金融市場におけるプレゼンス急拡大の背景には安い資本コストがあるとの議論を表面的には裏付けるかたちとなっている。しかしながら、次に示すような論点を考慮すると、「邦銀の資本コストが圧倒的に低く、これが強い競争力の背景を形成している」との主張が当を得たものであるとは必ずしも言い切れない。

(図表9) 日、米、英、独4か国の資本コスト比較

(単位 %)

	期間平均		うち 1984～88年	
	銀行	一般産業	銀行	一般産業
日本	3.0	6.7	3.2	4.5
米国	11.9	10.5	12.0	11.2
英国	9.9	10.6	10.0	6.4
ドイツ	6.9	9.8	6.9	7.8

(注) 計測期間は、銀行は1984～90年、一般産業は1977～88年。

(資料) Zimmer and McCauley (1991)

すなわち、第1に、銀行の資本コストの計測対象となった期間である1984～90年は、日本において株価が上昇基調にあった時期とほぼ一致している。このため、事後的に計算された資本コストが投資家が要求する事前的な長期的収益率から乖離している恐れがあるのは否定できない。こうした点は、日本の一般産業に

おける資本コストの期間平均（1977～88年、6.7%）と株高期（1984～88年、4.5%）との比較からも明らかであり、邦銀の資本コストが他国銀行比割安であることを一応示唆するとしても、そう断ずることができるほど信頼ある計測結果とはなっていないといえよう。

第2に、各国における銀行と一般産業との資本コストを比較すると、銀行の資本コストが一般産業のそれを上回っているのは米国のみである。したがって、こうした資本コスト逆転現象が米銀の国際競争力を低下させているとすれば、それは銀行の規模、業務内容、地理的拡大に関する法的な制限やセーフティネットのあり方など、米国に固有の問題を反映したものと理解すべきであるように思われる。

(3) 経費面での効率性と銀行の国際競争力

経費面での効率性が銀行の競争力に及ぼす効果については、古くから認識されており、わが国では都銀、地銀等業態間の効率性を比較・判断する指標として①経費を総資産残高で割った経費率、②当期利益に従業員数で割った一人当りの当期利益、が利用されている。ここでは、図表10に示した総資産残高基準の経費率を用いて、日、米、英、独4か国所在の大手銀行の効率性を比較する。

同図表からは、経費面での効率性という面において邦銀が圧倒的に優れており、これが国際金融市場で低スプレッドを呈示できる背景のひとつを形成しているという結論を導きうるが、そうした結論を受入れる前に次の諸点について考慮する必要がある。

(図表10) 経費率からみた各国銀行の効率性

	1986～90年平均 (%)	<参考>経費関連指標	
		従業員数 (千人)	店舗数 (店)
日 本 (邦銀5行)	0.98	19	403
米 国 (大手7行)	3.55	89	608 (国内支店)
うち リーテイル中心銀行 (5行)	3.86	89	608 (国内支店)
ホール・セール中心銀行 (2行)	2.35	14	1
英 国 (3行)	3.92	116	3,000
ド イ ツ (2行)	2.62	68	1,257

(注) 経費関連指標は、各国の資産規模トップ行の1990年報で報告された計数。

第1は、米国大手マネーセンター銀行において活発化しているローンセールの経費率に対する影響をどのように評価すべきか、という点である。既に指摘したように、米国のローンセール市場は近年急速に拡大し、ピーク時には約2,900億ドルとシティーコープ1社の総資産残高(2,100億ドル)を大きく上回っている。ローンセールの対象となった貸付債権に対しても、銀行は融資実行に際し収益性を評価したり、返済期日までモニタリングを実施している。この点を勘案すると、売却に伴い資産への計上が行われなくなっても、引続き一定のコスト負担が生じていると考えてとくに差し支えはないと思われる。ちなみに、ローンセールの対象となった貸付債権を全額大手行保有の貸付債権であると想定の上、改めて米銀大手行の経費率を計算すると、3.55%から2.72%へと△0.8%方低下するが、それでもなお邦銀が優位にある。ただ、米銀大手

銀行の経費率をリーテイル業務中心の銀行とホールセール業務中心の銀行に分けてそれぞれのグループごとに改めて経費率を計算した場合、後者のほうがかなり低く、ローンセールやオフバランス取引残高が経費率に及ぼす影響を考慮すると、ホールセール中心の大手米銀の経費率は邦銀大手行と比較してさほど遜色ないようにうかがわれる。

第2は、スワップ、オプション等オフバランス取引に係る経費をどのように評価するか、という点である。とりわけ、こうした取引は専門的な知識や技術を有するスペシャリストの手にゆだねられることが多い。そうしたスペシャリストらの給与が高水準であることやオフバランス取引への取組み度合いを考えると、定量的な把握は困難であるが、オフバランス取引をも考慮にに入れて経費率を計算した場合、下方修正される度合いは欧米の銀行の方が大きいとみられる。

このように考えると、邦銀と欧米銀行との間の経費率格差は表面計数から導かれるほど大きくはないが、それでも邦銀の方が効率的であるという結論は否定しえないように思われる。ただ、金融仲介サービスの生産という同じ業務を営んでいるにもかかわらず、各国の銀行間で経費面での効率性に格差が生じるひとつの背景としては、従業員数や店舗数が国により大きく相違していることで示されるように、支払・決済メカニズム運営のために銀行が負担しなければならないコストが、各国の支払・決済制度の特徴を反映して国ごとに異なっていることを指摘できよう。各国の銀行経費について、業務部門別にみた比較・分析を可能とする計数は公表されていないが、FRBが取りまとめた銀行経費の業務部門別内訳に関する調査結果(図表11)は、預金業務が経費の約50%を占めていることを示している。こうした事実を米銀の中でもホールセール業務中心の銀行ほど経費率が低いことと照らし合わせてみると、経費率格差はかなりの程度各国の支払決済制度の相違を反映したものであるという見方を裏付けていると考えられる。

(図表11) 米銀の業務別経費配分内訳

(単位 %)

	預 金		貸付金			合計
	要求払預金	定期性預金	不動産	商工業	割賦信用	
1980年	37	10	3	11	10	71
84	37	14	4	13	12	80
88	36	12	4	14	12	78

(注) 対象は預金残高2～10億ドルの銀行。

(資料) Berger and Humphrey (1990)

おわりに

本稿では、近年急速な発展をみた情報の経済学に依拠し、銀行の競争力を金融仲介サービス生産に際しての情報生産およびリスク管理技術として規定のうえ、これまでの銀行の国際競争力を巡る議論の意義と限界について検討した後、暫定的なかたちであるが、そうした尺度に基づく競争力比較に関する試論を提示した。そこでの結論は一応次のようにまとめることができよう。

- ①銀行の国際競争力比較の尺度としては、総資産残高等の規模指標が伝統的に利用されてきたが、理論的根拠がそもそも頑健でないほか、金融の自由化、国際化の流れの中でその意味するところも大きく後退している。
- ②銀行の国際競争力を規定する要因としては、金融仲介サービス生産に際して必要となる情報の生産技術やポートフォリオ全体としてのリスクをコントロールするリスク管理技術が指摘しうる。各国銀行の競争力比較に際しては、そうした金融仲介サービス技術を示す代理変数に基づき、総合的に判断する必要がある。
- ③こうした立場から、日、米、英、独4か国の銀行の国際競争力を比較すると、米銀は情報生産技術という点においては他国銀行を大きく上回っており、リスク管理技術の面でも優れているものと思われる。もっとも、実際の貸出のリスク分散という点においては、州際業務規制といった監督・規制

体系の影響から大きな制約を受けているのは否めない。これに対し、邦銀の場合、オンバランス資産でみたプレゼンスは大きい、これをもって金融仲介サービスの生産技術を判断すると、かなりの過大評価になるといわざるを得ない。

- ④また、銀行の国際競争力に格差が生じる背景をコスト面から探ると、邦銀の強い競争力の背景には安価な資本コストがあるとの主張を裏付けるような結果が得られる。

ただ、計測の対象となった期間が株高局面に対応しているという点を考慮すると、この計測結果からそう断定するのは慎重であるべきであろう。

- ⑤このほか、コスト面から銀行の国際競争力を議論する場合には、経費面での効率性も重要となるが、そうした効率性の評価にあたっては、各国の支払・決済メカニズムの特徴の差異に十分留意する必要がある。

(金融研究所 鹿野嘉昭)

本稿の作成に際しては、倉澤資成（横浜国立大）、吉野直行（慶応義塾大）、渡辺幸男（慶応義塾大）の各氏から有益なコメントを頂いた。言うまでもなく、有り得べき誤り等はすべて筆者の責任に属する。

(参考文献)

- 倉澤資成・瀧 敦弘・岡崎竜子「銀行の資本コスト」日本銀行金融研究所、『金融研究』第11巻第1号、1992年3月
- 重原久美春・佐藤節也「企業の資本コストを巡る問題について —— 日米間経済問題の基底にある一論点 ——」日本銀行金融研究所、『金融研究』第9巻第2号、1990年7月
- 日本銀行国際局「BIS統計を中心にみた国際金融市場の動向」『日本銀行月報』、1991年3月
- Aliber, Robert Z., "International Banking: A Survey," *Journal of Money, Credit and Banking*, November 1984 (Part 2) .
- American Bankers Association, *International Banking Competitiveness — Why It Matters*, March 1990.
- Baer, Hebert L., "Foreign Competitor in U.S. Banking Markets," *Economic Perspectives*, FRB of Chicago, May/June 1990.
- Benston, George J., "U.S. Banking in an Increasingly Integrated and Competitive World Economy," *Journal of Financial Services Research*, 4, December 1990.
- Berger, Allen N. and David B. Humphrey, "Measurement and Efficiency Issues in Commercial Banking," *Finance and Economics Discussion Series*, 151, FRB, December 1990.
- Bergsten, C. Fred, "The Competitiveness of the American Financial Services Industry," Statement before the Task Force on the International Competitiveness of US Financial Institutions, April 1990.
- Dohner, Robert S. and Henry S. Terrell, "The Determinants of the Growth of Multinational Banking Organizations: 1972-86," *International Finance Discussion Papers*, No. 326, FRB, June 1988.
- Dufey, Gunter, "The Role of Japanese Financial Institutions Abroad," in Goodhart and Sutija (eds.) *Japanese Financial Growth*, Macmillan, London, 1990.

-
- Goldberg, Lawrence G., "The Competitive Impact of Foreign Commercial Banks in the United States," unpublished mimeo, August 1990.
- Goldberg, Lawrence G. and Gerald A. Hanweck, "The Growth of the World's 300 Largest Banking Organizations by Country," *Journal of Banking and Finance*, March 1991.
- Goldberg, Lawrence G. and Anthony Saunders, "The Determinants of Foreign Banking Activity in the United States," *Journal of Banking and Finance*, March 1981.
- Gorton, Gary and George Pennacchi, "Banks and Loan Sales: Marketing Non-Marketable Assets," NBER Working Paper Series No. 3551, December 1990.
- Hale, David D., "Cost of Capital, Securitization, and the Growth of Japanese Financial Power," unpublished mimeo, February 1988.
- _____, "Global Finance and the Retreat to Managed Trade," *Harvard Business Review*, January-February 1990.
- Neu, C.R., "International Trade in Banking Services," in R. Balwin (ed.), *Issues in US-EC Trade Relations*, Chicago, University of Chicago Press, 1988.
- Spindler, J. Andrew, Jonathan T.B. Howe and David F. Dedyo, "The Performance of Internationally-active Banks and Securities Firms Based on Conventional Competitiveness Measures," Appendix III to Statement by E. Gerald Corrigan, May 1990.
- Terrell, Henry S., Robert S. Dohner and Barbara R. Lowrey, "The Activities of Japanese Banks in the United Kingdom and in the United States, 1980-1988," *Federal Reserve Bulletin*, FRB, February 1990.
- Zimmer, Steven A. and Robert N. McCauley, "Bank Cost of Capital and International Competition," *Quarterly Review*, FRB of New York, Winter 1991.
- Zimmerman, Gary C., "The Growing Presence of Japanese Banks in California," *Economic Review*, FRB of San Francisco, Summer 1989.